

# R&D 知的財産活動

## 担当役員メッセージ



執行役員 開発研究所担当  
小西 幸宏

### 事業の未来を、開発研究所から切り拓く

開発研究所はこれまで、高性能な材料や要素技術を生み出すことで、太陽誘電の競争力を支えてきました。2026年度は、その役割を更に一步進め、「良いものを作る研究」から「事業に確実につながる研究」へと進化させる初年度だと考えています。開発研究所の使命は、将来の市場変化を先取りしながら、既存事業の高度化と新規事業の創出を支えることです。とりわけコンデンサやインダクタといった基幹の電子部品事業では、材料の微細化やプロセス技術の高度化を通じ、量産時にも安定した性能を実現しながら成長市場への価値提供を強めていきます。新規事業では事業化までのプロセスを明確化し、既存事業との連携を強化していきます。

### 需要の“手前”で動く、先回りの開発

研究開発で重要なのは、求められてから動くのではなく、需要が本格化する前に着手することです。市場や技術の変化は想定以上に速く、例えばAIサーバーや車載分野では、性能、信頼性、省電力など、全てに高い水準が求められます。太陽誘電は、既存製品の延長線上だけでなく、市場や技術の変化を見据え、材料とプロセスの両面から開発を進めています。研究所が先に道筋を示し、事業部門がその成果を素早く事業化する。この連携をより強くすることで、太陽誘電ならではの競争優位を築いていきます。

2026年度の組織改編で知的財産部が開発研究所の下に入り、研究開発の初期段階か

ら研究開発・技術部門とより密接に連携した知財の創出活動を、関連部門が一体となって推し進めています。出願においては、より価値の高い特許の割合を引き上げることを目標とし、事業競争力に直結する強い知財の創出を進めます。研究開発の業績貢献を数値で計ることは難しいのですが、研究成果を守るだけでなく、将来の事業展開を後押しする攻めの取り組みを心掛けていきます。

### 既存事業の強みを起点に、次の成長領域を育てる

新規事業については、飛び地ではなく、既存事業から地続きで伸びる領域を重視します。全固体電池、ヘルスケア関連、においセンサなど、将来の成長余地が見込めるテーマを見極め、まずは複数のテーマを事業化ステージまで育てることを目標にしています。そのために、営業本部やFAE(技術営業)、事業部門との連携を一段と密にし、需要の変化を早く捉え、研究テーマに反映する仕組みを整えています。開発研究所単独で完結するのではなく、社内外の知見をつなぎながら、市場と研究の距離を縮めることが重要です。

### 持続的な価値創造のために

研究開発においては、量だけでなく質と効率がますます重要になります。少人数でもより多くの成果を生み出すために、実験の自動化、データの蓄積、AIの活用を進め、研究の再現性とスピードを高めていきます。既存の延長にとどまらない新しいプロセスの検証も進めていきます。

研究開発を進めていくに当たり、研究現場に蓄積された知見を形式知化し、次世代へ確実に引き継ぐことも大きなテーマです。ベテランから若手への技術継承を進めると同時に、データを活用して経験に依存しすぎない開発体制を構築し、持続的に強い体制を目指します。将来を見据えたテーマの継続的な発案、事業部門と連携して進めるロードマップの作成、研究者のリソース配分など、事業貢献を強く意識しながら、太陽誘電の未来を形にする開発に挑戦し続けます。

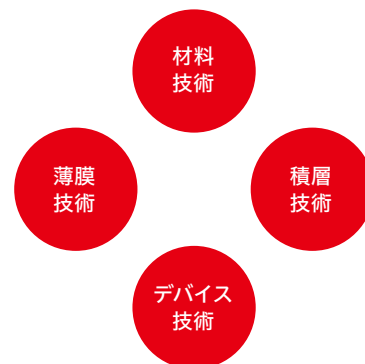
# IR&D

## 基本的な考え方

### 未来創発の源

太陽誘電の創業者である佐藤彦八はセラミック素材の研究者であり、創業以来、素材の開発から出発して製品化を行うことを信条としてきました。これは太陽誘電の強みでもあり、これにより多くの「世界初」の商品を生み出してきました。太陽誘電は、これまでに培ってきた数々の要素技術に更に磨きをかけ、エレクトロニクス機器の進化に貢献する商品を創出するべく研究開発に取り組んでいます。

要素技術 / 基礎研究  
太陽誘電の強み・コア技術



### 研究開発方針

3つの柱、「将来の既存事業を支える」「新しい柱を創る」「共通の基盤を強化する」で研究開発を推進しています。



### 「事業目線」を研究の源流へ

#### 将来の既存事業を支える

材料開発で商品の高付加価値化を支える

#### 新しい柱を創る

コア技術を軸に社会課題に新たな解決策を創出

#### 共通の基盤を強化する

組織の垣根を超え機能価値最大化

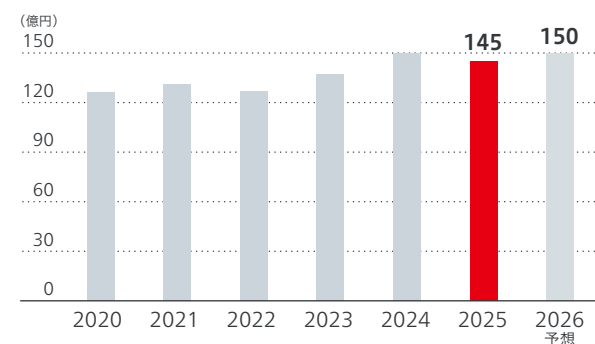
## 研究開発へのアプローチ

### 「サステナブル・ウェルビーイング」の実現を支える研究開発

当社の研究開発は、“おもしろ科学”を起点に、材料技術・積層技術・設計技術といったコア技術を融合し、材料開発から量産までを一貫して担う垂直統合型のアプローチに特長があります。この強みを生かし、材料から設計・プロセスまでを一体で最適化することで、高性能と高信頼を両立した差別化製品を創出しています。更に、AIやデジタル技術を活用した開発プロセスの高度化を進めるとともに、エネルギー、モビリティ、通信、ヘルスケアなどの成長分野において新たな価値創出を推進しています。これらの取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献し、「サステナブル・ウェルビーイング」の実現を支える研究開発を展開していきます。

### 研究開発費

研究開発により技術を革新し続けることは太陽誘電の未来を創発するための源であると認識しています。このため、研究開発費については、業績に連動して大きく上下させることなく、継続して一定の金額を投じています。



## 研究人材育成

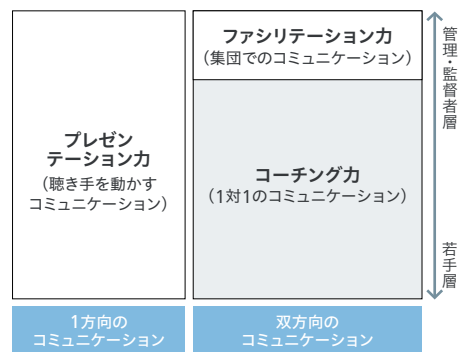
開発研究所では、イノベティブな組織・人材づくりに向け、人的資本の強化に取り組んでいます。

2021年度から推進してきたコミュニケーション力強化では、イノベーションに必要な集合天才<sup>※</sup>の実現を目指しています。まず個人の発信力向上のためプレゼンテーション力を強化し、その後コーチング力、更に集団のアウトプット向上に向けたファシリテーション力強化に取り組んでいます(図1)。プレゼンテーション力については、定常的に報告を行うメンバーを対象に客観的な定量評価を毎年実施。2025年度は2021年度比で平均スコアが20%向上し、特に高スコア層が増加しスキルの底上げが進みました(図2)。

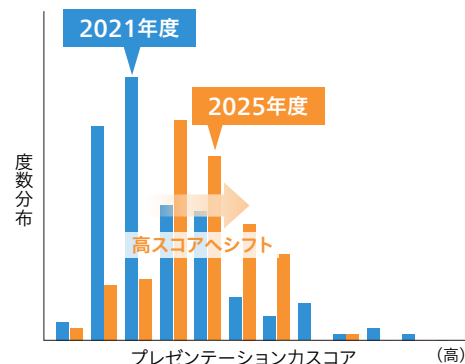
2022年度から継続しているロードマッピング力強化についても定量評価を実施しています。2025年度は各テーマの平均スコアが2022年度比で大幅に向上し、目標スコアを達成しました。今後もバックキャストिंगにより中長期ロードマップを戦略的に描く活動を継続します。

※ 個々の才能を集めて組織として天才的な成果を生み出すという考え方

(図1) コミュニケーション力強化の取り組み



(図2) プレゼンテーション力スコアの変化



## 研究施設

太陽誘電は「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を標榜し、世界一となる商品を継続的に生み出すことを目指しています。この考えの下、1998年にR&Dセンター(群馬県高崎市)を開設。以降、研究・開発が加速し、同センターは現在も技術力・開発力の源泉、未来開発の基盤となっています。

2020年には、社外との共創拠点として「新川崎センター SOLairoLab(そらいろラボ)」を開設しました。「新川崎・創造のもり」に集積する研究機関やスタートアップとの連携を生かし、社外交流を通じてマーケティングおよびソリューション開発機能の強化に取り組んでいます。

2025年度は510名以上の方々と交流し、社外パートナーとの市場創出や社会課題解決に向けた取り組みを推進しました。更に有識者による講演会を年間8回開催。また学生支援としてゼミ活動第2期を実施し、採択した9名に対し3カ月間のプログラムを提供しました。今後もオープンイノベーションにより経済価値と社会価値の両立を目指します。



新川崎センター SOLairoLabが入居するAIRBIC



講演会風景

# 知的財産活動

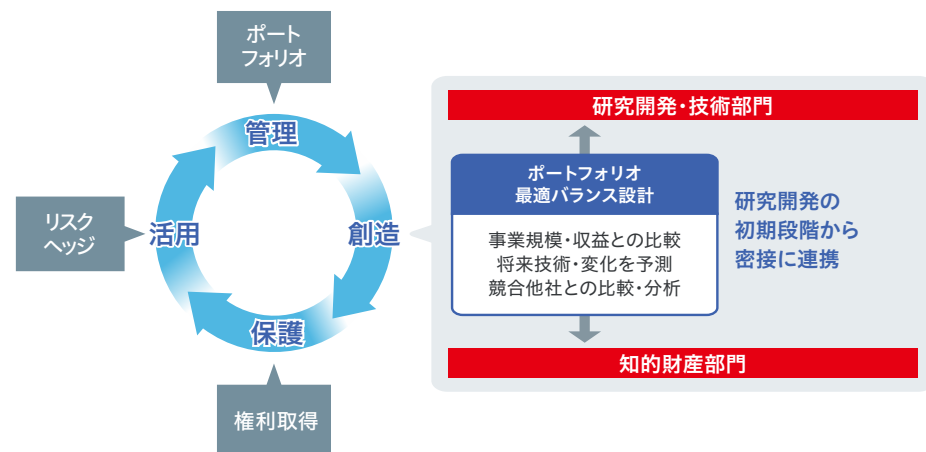
## 基本方針

太陽誘電は、保有する知的財産を適切に利用しその権利化および権利の維持に努め、第三者の知的財産権を尊重することを知的財産活動の基本方針として、太陽誘電グループ行動規範に則り、知的財産権の保護・活用に取り組んでいます。

中期経営計画2030の下、開発研究所との一体運営により研究開発・技術部門との連携を強化し、影響力ある知財を通じて太陽誘電の技術進化と競争優位を支えます。知財部門のKGI・KPIに基づき活動を検証し、重点テーマへ知財資源を戦略的に配分することで、企業価値向上に貢献していきます。

## 知的財産権の保護に関する活動

他社に先駆けた研究開発活動を推進し、その成果を確固たる知的財産権として獲得するために、知的財産部門では研究開発の初期段階から、研究開発・技術部門と密接に連携した活動を推進しています。また、知的財産の創造・保護・活用を、それぞれの事業に最適化された独自のマネジメント手法で運用しています。



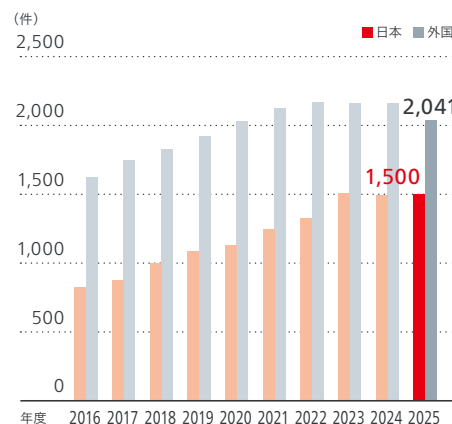
## 保有特許件数

太陽誘電は事業活動に必要な特許を国内外で権利化しています。直近の課題を起点としたフォアキャストिंग的思考による出願と、未来の課題を見据えたバックキャストिंग的思考によるものがあり、両方を重視しながら出願しています。(図1)

## 他社権利化阻止率

太陽誘電は知的財産を単に保護するだけでなく、戦略的に活用することで競争優位性の確保を目指しています。自社製品に不可欠な技術の権利化に加え、他社製品に影響を及ぼし得る特許の創出にも注力しています。国内に加え韓国や中国にも競合企業が存在する中、他社製品を意識した権利化を推進しています。(図2)

(図1) 保有特許件数



(図2) 他社権利化阻止率

